

別表 8 「地域再生推進のためのプログラム」(平成16年 2月27日地域再生本部決定 )における  
別表 2 全国を対象とした支援措置」の一部

番号	担当省庁	事項名	措置区分	支援措置の概要	実施時期
201001	警察庁	映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用許可の円滑化	通達	平成15年度中に、都道府県警察に対し、地域活性化等に資する映画ロケ、イベント等及びカーレースに伴う道路使用の許可申請にあたり、実施主体と都道府県警察や地域住民、道路利用者等との調整、合意形成の円滑化を図るために必要な事項等を明確化するための通達を発出する。	平成15年度 措置済
201002	警察庁	民間事業者等の経済活動に伴う道路使用許可の円滑化	通達	平成16年度中に、都道府県警察に対し、民間事業者等が、一時的なイベント等に限らず、地域の合意に基づいて、継続的かつ反復的に街の賑わいに資する多様な経済活動を行うことが可能となるよう、道路使用許可に関し一層弾力的な透明性の高い運用を図るための通達を発出する。(住宅ウ)	平成16年度中
230001	警察庁 国土交通省	道路使用許可・道路占用許可の手續改善	通達	平成16年度中に、道路使用許可と道路占用許可の両方が必要である場合について、一方の窓口に一括して申請できる制度を申請者に広く周知しその活用を促進するなど、手続の一層の簡素合理化を図るための通達を発出する。(住宅ウ)	平成16年度中
204007	総務省	任期付短時間職員制度の創設	法律	地方公務員の多様な勤務形態の導入を図るため、以下のとおり措置する。 任期付の短時間勤務職員制度の創設 任期付採用の拡大 自己研鑽等の場合における部分休業制度の導入	平成15年度 措置済
204013	総務省	ロボット実証実験における特定実験局開設	省令	実験局に係る申請から免許までの期間短縮及び特定実験局開設者の経済的負担の軽減により、電波の逼迫対策の推進及び産業の活性化に資するため、既設無線局への混信が発生しないこと等を前提として、免許期間を短期間(1~2年)に限定した特定実験局制度を実施する。	平成15年度 措置済
205001	法務省	学校の夏期休業等を活用して、外国語講師等を行う外国人大学生に対する在留資格の付与	告示	外国の大学の学生が夏期休暇等を利用して、地方公共団体が実施する異文化交流を目的としたプログラムに参加し、報酬を受けて、我が国の小中学生に対し国際文化交流に係る講義を行う活動に対し、地方公共団体が当該学生の滞在中の活動について責任を負うことを前提に、「特定活動」の在留資格を決定する。(法務ウ、教育ウ)	平成16年度中
206001	外務省	香港 SAR旅券、英国 BNO旅券(香港居住権者)に対する査証免除	通達	香港 SAR旅券、英国 BNO旅券(香港居住権者)について短期滞在査証を免除する。(法務ウ)	平成16年 4月 1日

番号	担当省庁	事項名	措置区分	支援措置の概要	実施時期
211003	経済産業省	電気工事士免状交付事務の民間へのアウトソーシング	法律	電気工事士法の免状交付については、申請者の実務経験等の審査を必要とする場合があるため、その審査業務は引き続き都道府県において実施することが必要であるが、それら以外の事務については、個人情報の厳格な管理等一定の要件を満たすことを条件とした上での委託が考えられる。よって、それを踏まえたスキームの措置を講じることとする。(基準2)	平成16年度中
211012	経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業に係る成果報告書の簡素化	運用	地域新生コンソーシアム研究開発委託事業に係る成果報告書について、平成16年度中に、報告項目の整理、報告書ページ数の削減、2年度に亘る研究開発の1年度目の報告について簡潔な報告が可能なものは簡素化を許容する等の簡素化に係る検討を行い、当該年度の事業に係る成果報告より、その改善を図る。(教育工)	平成16年度中
211013	経済産業省	研究開発補助金のテストピース等保管規定の廃止	運用	研究開発における仕損じ品やテストピース等の保管については、額の確定後であれば写真等の保管により代用可能とすることができるよう実施要領を改正する。(教育工)	平成16年度中
211015	経済産業省	TMOの主体としてNPO法人を追加	政令	関係機関の了解が得られることを前提として、TMOの主体としてNPOを加える政令改正を行う。(住宅工)	平成16年度中
212001	国土交通省	河川占用許可の弾力化	通知	河川敷地を利用してオープンカフェ等を設置する社会実験について、大阪の道頓堀川、広島の大田川等の都市再生プロジェクト区域への適用から、地域再生計画区域においても積極的に実施できるよう全国に拡大する旨通知する。	平成15年度 措置済
212003	国土交通省	道路管理の民間開放(指定管理者制度)	通知	道路について、指定管理者が管理できる範囲の整理を行い、指定管理者制度等も活用できる旨を新たに通知する。その際に、地域再生プログラムの一環として指定管理者制度を活用できる旨についても通知する。	平成15年度 措置済
212004	国土交通省	河川管理における指定管理者制度の導入	通知	河川について、指定管理者が管理できる範囲の整理を行い、指定管理者制度等も活用できる旨を新たに通知する。その際に、地域再生プログラムの一環として指定管理者制度を活用できる旨についても通知する。	平成15年度 措置済
212005	国土交通省	公営住宅管理における指定管理者制度の活用	通知	公営住宅について、指定管理者が管理できる範囲の整理を行い、指定管理者制度も活用できる旨を新たに通知する。その際に、地域再生プログラムの一環として指定管理者制度を活用できる旨についても通知する。	平成15年度 措置済
212006	国土交通省	港湾施設管理における指定管理者制度の導入	通知	港湾施設について、指定管理者が管理できる範囲の整理を行い、指定管理者制度等も活用できる旨を新たに通知する。その際に、地域再生プログラムの一環として指定管理者制度を活用できる旨についても通知する。	平成15年度 措置済

番号	担当省庁	事項名	措置区分	支援措置の概要	実施時期
212007	国土交通省	都市公園施設管理の民間開放促進	法律	都市公園法第5条の許可要件である「公園管理者自らが設け又は管理することが不適当又は困難な場合」に、「公園管理者以外の者が公園施設を設けることが都市公園の機能を高める場合」を追加し、民間事業者等の積極的な活用を可能とする法律改正を予定している。(今通常国会提出)(住宅ウ)	平成16年度中
212018	国土交通省	コミュニティバス、乗合タクシーの許可に関する基準の弾力化等	通達	いわゆるコミュニティバスや乗合タクシーについては、利用者利便の向上、手続負担の軽減等を図る観点から、具体的事例を踏まえて検討した上で、許可等の基準の運用を見直す。(運輸ア、ア23)	平成16年度中
212019	国土交通省	観光客向けタクシー等タクシーの運賃・料金の多様化を実現するための環境整備	通達	観光客向けタクシー等タクシーの運賃・料金について、タクシー事業者と利用者との間において機動的かつ柔軟な運賃・料金の設定が可能となるようにすること等を含め、運賃・料金の更なる多様化を実現するよう現行の運賃制度を見直す。(運輸ア b)	平成16年度中(早期)
212020	国土交通省	島しょ部におけるタクシーの参入要件の見直し	通達	タクシー事業者が存在しないような交通機関が未発達の島しょ部における最低車両数、運行管理者の配置等タクシー事業の許可等の基準について、必要な交通手段を確保し、利用者利便の向上を図る観点から、具体的事例を踏まえて検討した上で、その運用を見直す。	平成15年度措置済
212022	国土交通省	NPO等によるボランティア輸送の全国展開	通達	NPO等によるボランティア輸送としての有償運送可能化事業については、特区における結果を評価・検証した上で、運送主体の更なる要件緩和等その要件を見直した上で、全国的に実施する。	平成15年度措置済
212024	国土交通省	燃料電池自動車の保安基準策定	省令	平成16年度末までに燃料電池自動車の保安基準を策定する。(基準2)	平成16年度末
212032	国土交通省	開発許可制度の市街化調整区域での弾力的な運用の情報提供	通知	地方公共団体の地域の実情に応じた弾力的な運用が可能となるよう市街化調整区域における開発許可例や条例の制定状況について調査し、情報提供を行い、地方公共団体に地域の実情に応じた弾力的な運用が可能であること等を通知及び全国担当者会議等の場で周知する。(住宅工)	平成16年度中